

アフリカの開発協力を北海道の発展につなげる

我が国日本のアフリカ諸国との関わりは、現在加速、拡大、浸透してきています。これは政府外交などの国レベルに留まらず、民間企業や教育機関、あるいは町と町、人と人など、地域レベルにまで及んでいます。そして北海道も例外ではありません。アフリカは北海道にとって決して遠い存在ではなく、開発・教育分野を中心に様々な交流が互いの地で生まれ、実績と成果を着実に積み重ねています。

北海道で学ぶ留学生たち

北海道における2014年の在留外国人総数23,534名のうち、アフリカ国籍は293名と1%程度に留まりますが、その国籍は非常に多様です。エジプト、南アフリカ、ザンビア、ケニア、マダガスカル、ナイジェリアなど計32カ国に及んでいます。彼らの主な滞在目的の1つに留学があります。例えば、道内最多の留学生数を有する北海道大学では、同年アフリカから計18カ国、62名の留学生が在籍しています。彼らは大学院や研究所で獣医学、情報学、環境学、経済学、農学などを専攻し、また日本語や日本・北海道の文化を学ぶ語学文化研修に参加しています。

北海道で学ぶアフリカ人は、留学生だけでなく、祖国の発展のために働く社会人も、研修員としてアフリカ各国から北海道の地を訪れています。例えば、国際協力機構（JICA）北海道国際センターでは、開拓・開発の歴史を背景に多様性を認め合う地域社会や、豊かな自然環境といった、北海道の特性を活かしたアフリカ研修員の受入事業を毎年実施しています。2000年～2015年に受け入れた研修員の数は、サブサハラ・アフリカ*1全49カ国から累計2,757名に上るそうです。

研修コースの中には、日本の政治・行政や教育など一般事情に関する講義を受ける研修があり、私は経済の講義を担当しています。研修員たちは時差ぼけに負けず熱心に講義を聞き、時には議論が白熱したり、笑い声が飛び交うなどの雰囲気の中で、日本の経済に興味深く学んでいます。また、研修員は札幌市内のみな



池見 真由 (いけみ まゆ)

北海道大学大学院経済学研究科助教

札幌生まれ。北海道大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。博士(経済学)。同研究科地域経済経営ネットワーク研究センター研究員。03～05年青年海外協力隊(セネガル、村落開発普及員)、09～10年国際協力銀行委嘱専門調査員(南アフリカ)、13～14年北海道大学ルサカオフィス副所長(ザンビア)を経て、現在に至る。専門は途上国研究、フィールドワーク。



JICA北海道モザンビーク研修コース「農村振興・技術セミナー」(滝川市)
(提供: JICA北海道)

*1 サブサハラ・アフリカ

アフリカ54カ国のうち、サハラ砂漠より南の49カ国の総称。

らず、道内各地を訪問・滞在し、道民の協力の下で、地域振興や地方行政、農林水産、教育・保健といった多岐に亘る分野の知識や技術を、視察や体験を通じて実践的に学んでいます。

アフリカをめざす学生たち

一方、北海道でアフリカを学び、将来アフリカのために活躍したいと志す日本人学生もいます。北大には「アフリカ学入門」という全学教育科目があり、受講した学生の中には、独学でアフリカの勉強を続けたり、留学やインターンシップに参加したり、有志イベントを企画・開催するなど、実際に行動する学生が少なくありません。私は昨年と今年、「アフリカの社会経済と開発」という科目を開講し、学生たちの意識が大変高いと感じました。アフリカの紛争・社会問題や貧困・経済問題、国際協力・開発課題について深く考え、論文やプレゼンテーション、グループワークなどを通じて主体的に授業に取り組む姿は、真剣な眼差しも、優しい笑顔も、とても輝いています。

今年8月に日本政府が主導するアフリカ開発会議(TICAD VI)がケニアで開催されました。前回(TICAD V)の2013年6月横浜開催の際には、「TICAD V学生プロジェクト」の北海道事務局が北大の有志学生を中心に立ち上がり、全国規模の日本・アフリカ学生サミットへの代表参加を務めました。札幌でも関連イベントを北大で開催し、100名近くの学生や一般市民が集まる程の反響でした。今年2月に行われた有志イベントでは、アフリカ渡航を経験した学生の体験談を聞きながら、エチオピア産コーヒーやフェアトレード*2商品チョコレートがもてなされ、アフリカ衣装の試着、アフリカ料理の実演・試食、フェアトレード商品の展示・販売など、アイデア多彩で手作り感溢れる催しとなりました。アフリカの魅力を伝えたい、フェアトレードを通じてアフリカを含む開発途上国生産者の生計向上を手助けしたいなど、学生たちの思いと行動力は、本当に素晴らしいと実感しました。



全学教育科目「アフリカの社会経済と開発」授業(北大)

*2 フェアトレード

公正貿易。途上国の生産者に公正な賃金や労働条件を保証した価格で商品を購入することで、途上国の自立や環境保全を支援する。

アフリカとつながる研究者

学生だけでなく教員や研究者も、アフリカと関わる事業で数々の実績を残しています。例えば、工学系研究者を中心に2010年3月～2015年2月にかけて実施された科学技術振興機構(JST)/JICAプロジェクト(通称SATREPS)では、ブルキナファソ*3において、資源回収型で低コストのコンポストトイレ*4の開発や、雑排水処理・再生システムの開発などに取り組み、衛生改善と所得改善の双方の実現を目指すビジネスモデルも構築しました。継続した研究者交流や北大への留学生受入、現場の地域住民との協同作業を通して、相手国の人材育成にも貢献してきました。

現在は、総合地球環境学研究所の研究プロジェクト「サニテーション*5価値連鎖の提案-地域のヒトによりそうサニテーションのデザイン(責任者:北大船水尚行教授)」が、ザンビア、ブルキナファソ、インドネシアとの国際共同研究として進められています。このプロジェクトは、当該各国の農村や都市スラムを研究対象としており、日本においては北大と(地独)北海道立総合研究機構が中心となって、石狩川流域を対象に研究・調査を行っています。地方の低経済成長や人口減少、自治体の財源縮小などにより、将来的に下水道などのインフラの維持に課題が出てくる中で、地域の環境条件や人々の価値観、健康維持、資源管理などとの関係性を考慮した、次世代型の価値連鎖サニテーションの提案に向けて取り組んでいます。

アフリカと北海道、双方のために

このように北海道は、アフリカとの国際交流を通じて、相手国の衛生や所得の改善、人材育成、開発協力につながる貢献を果たしてきています。しかし同時に、北海道にも、アフリカを学ぶ若者の活躍や、専門家による共同研究の成果、道内地方での研修員受入などを通して、教育効果や知識・技術の進展、経済効果や地域活性化につながる貢献がもたらされているのです。今後も、道内でアフリカに関する企画や事業をあらゆる分野で広げていき、「アフリカのために」というよりはむしろ「北海道のために」取り組むことで、アフリカの発展とともに北海道の発展を目指すという道もあり得るのではないのでしょうか。

*3 ブルキナファソ

西アフリカの共和制国家。1960年仏領西アフリカ連邦から独立し、1984年オートヴォルタから国名を変更した。

*4 コンポストトイレ

微生物の力を利用して排泄物を分解処理し、堆肥にするトイレ。

*5 サニテーション

公衆衛生・衛生管理。環境、資源、物質循環などの管理を含む。